

別記

第1号様式（第4条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

補助金交付申請書

年度において、下記のとおり、空き家改修（空き家を活用したお試し体験住宅整備）を実施したいので、岐阜県空き家利活用事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請者

住 所	〒
ふりがな	
氏 名	印
電話番号	

2 空き家住宅の所有者

申請者と空き家の所有者が異なる場合に記入

住 所	〒
ふりがな	
氏 名	印
電話番号	

3 補助金交付申請額

金 \_\_\_\_\_ 円

#### 4 添付書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 定住に関する誓約書（別紙2）（申請者が別表に掲げる補助事業者（4）に該当する場合は、当該空き家に居住する者に誓約させたもの）
- (3) 補助対象経費の内訳が分かる書類
- (4) 空き家の所有権若しくは賃借権の所在又は賃貸人であることを証明する書類の写し
- (5) 空き家であることの確認書（別紙3）
- (6) 空き家の現況及び(8)の現況写真の撮影方向を記した平面図
- (7) 空き家の改修内容を明記した平面図
- (8) 空き家の改修予定部分の現況カラー写真
- (9) 他の補助金に係る交付申請書又は交付決定通知書の写し（補助対象事業について他の補助金の交付を併せて申請する場合又は受けている場合に限る。）
- (10) 空き家に居住する全ての者の住民票（空き家改修費補助事業に係る補助金の交付申請を行う場合に限る。）
- (11) 申請者の都道府県民税に係る納税証明書（空き家改修費補助事業に係る補助金の交付申請を行う場合に限る。）
- (12) 団体の概要を証明する書類（別表の事業区分2に掲げる移住促進団体等が補助事業者である場合に限る。）
- (13) その他知事が必要と認める書類

(別紙1)

事業計画書

1 空き家改修の概要 (事業計画)

申請者名	
区分	<input type="checkbox"/> 移住者 <input type="checkbox"/> 多子世帯 <input type="checkbox"/> 新婚世帯 <input type="checkbox"/> 空き家の所有者又は賃貸人 <input type="checkbox"/> 空き家を活用したお試し体験住宅
住宅所在地 (番地まで記載)	
事業実施期間 (予定)	交付決定の日から      年      月      日まで
工事請負業者名等	名称
	住所
	電話
	建設業許可番号
	備考

2 補助金交付申請額計算書 (補助金交付申請額は、千円未満切捨て)

補助対象経費				補助金交付申請額		
	円	×	1 / 3	=		千円

※上限1,000千円

(県記入欄)

補助対象経費				補助金交付額		
	円	×	1 / 3	=		千円

### 3 事業費の内訳（収支予算書）

		申請者記入欄	県 記入欄
補助対象経費		円	
自己資金額		円	円
補助金額（千円未満切捨て）		円	円
補助対象外経費	（他の補助金）	円	円
	（補助対象外工事等）	円	円
総事業費		円	円

（注）

- 1 他の補助金の交付を併せて申請する場合、当該他の補助金の額は補助対象外経費となりますので、補助対象経費から除いてください。
- 2 「3 事業費の内訳（収支予算書）」は、「補助対象経費＝自己資金額＋補助金額」、「総事業費＝補助対象経費＋補助対象外経費」となるように記入してください。また、他の補助金や寄附金等については、補助対象経費に算入してください。
- 3 添付書類の写真は、改修部位がよく分かる鮮明なカラー写真（各改修箇所につき1枚以上＋外観1枚以上）を添付し、写真撮影した位置を平面図に矢印等で明示してください。
- 4 他の補助金の交付と併せて申請する場合は、当該他の補助金を所管する行政庁に対し、この補助金の申請内容に係る情報を提供することがあります。

(別紙2)

岐阜県知事 様

定住に関する誓約書

私は、定住の意思を持って岐阜県内の市町村に住民登録をし、岐阜県空き家利活用事業費補助金により改修を行った住宅に10年間居住することを誓約します。

年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

印

(別紙3)

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
市町村名

印

担当部署：

電話番号：

### 空き家であることの確認書

下記の空き家については、岐阜県空き家利活用事業費補助金交付要綱に基づく補助の対象となる空き家であることを確認します。

#### 記

- 1 空き家の所在地
- 2 空き家の所有者
- 3 備考

(注) 申請者が事業者から購入すること等により空き家の所有者となっている場合は、備考欄に空き家の元所有者と事業者の管理状況を記載してください。

第2号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
市町村名

印

担当部署：

電話番号：

申請団体及び事業確認書

下記の団体が提出した 年度空き家を活用したお試し体験住宅整備費補助事業に係る事業計画書の内容は、本市（町村）と連携、協力等を行う地域資源としての「空き家」を活用し、移住定住につながる事業であることを確認します。

記

- 1 申請団体の名称及び代表者
  
- 2 お試し体験住宅を整備する目的
  
- 3 お試し体験住宅の概要
  
- 4 旅館業法との関係について（次のいずれかを選択）
  - （1）旅館業法上の営業許可を取得して運営
  - （2）宿泊料に相当する料金を徴収しないで運営
  - （3）宿泊を伴わない施設として運営
  - （4）利用者との間で賃貸借契約を締結して運営

第3号様式（第6条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住所：  
申請者名： 印  
(連絡先電話番号 )

事業内容等変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった岐阜県空き家  
利活用事業費補助金に係る事業の施行については、下記により事業の内容を変更  
したいので承認されるよう申請します。

記

1 変更の内容

変更前	変更後

2 変更の理由



第4号様式（第6条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住所：  
申請者名： 印  
(連絡先電話番号 )

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた標記の事業について、  
下記のとおり中止（廃止）したいので、岐阜県空き家利活用事業費補助金交付  
要綱第6条第1項第3号の規定により申請します。

記

備考 「記」以下は、中止（廃止）の理由を、具体的かつ詳細に記載すること。

第5号様式（第7条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住所：  
申請者名： 印  
(連絡先電話番号 )

事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった空き家利活用事業費補助金について、下記のとおりその実績を報告します。

記

1 空き家改修の概要

住宅所在地（番地まで記載）	
事業着手日	
事業完了日（最終領収日又は転入日のいずれか遅い日）	
住宅を活用する期間	事業完了後10年間
補助対象経費	円
工事請負業者名等	名称
	住所
	電話
	建設業許可番号

2 補助金額計算書（補助金額は、千円未満切捨て）

補助対象経費					
	円	×	1 / 3	=	補助金精算額
					千円

※上限1,000千円

（県記入欄）

補助対象経費					
	円	×	1 / 3	=	補助金交付額
					千円

3 事業費の内訳（収支決算書）

		申請者記入欄	県 記入欄
補助対象経費		円	
	自己資金額	円	円
	補助金額（千円未満切捨て）	円	円
補助対象外経費	（他の補助金）	円	円
	（補助対象外工事等）	円	円
総事業費		円	円

（注）

- 1 他の補助金の交付を併せて申請している場合、当該補助金の額は補助対象外経費となりますので、補助対象経費から除いてください。
- 2 「3 事業費の内訳（収支決算書）」は、「補助対象経費＝自己資金額＋補助金額」、「総事業費＝補助対象経費＋補助対象外経費」となるように記入してください。また、他の補助金や寄附金等については、補助対象経費に算入してください。
- 3 添付書類の写真は、改修内容がよく分かる鮮明なカラー写真を複数枚添付し、写真撮影した位置を平面図に矢印等で明示してください。また、できるだけ、事業計画書に添付した写真と同じ角度で撮影するなどして、対比ができるようにしてください。
- 4 添付書類の領収書は、補助対象事業に要した費用の領収書としてください。また、他の補助金の交付の対象となった経費が含まれる場合には、その額を明示してください。

#### 4 添付書類

- (1) 空き家の改修部分を明記した平面図
- (2) 空き家の改修部分のカラー写真
- (3) 補助対象経費に係る契約書の写し
- (4) 補助対象経費に係る領収書の写し
- (5) 補助対象経費の内訳を示す書類
- (6) 耐震化計画書（別紙）
- (7) 空き家に居住する者の住民票（空き家改修費補助事業に係る補助金の交付を受ける場合において、申請時に提出した住民票から変更があった者に係るものに限る。）
- (8) その他知事が必要と認める書類

(別紙)

年 月 日

岐阜県知事 様

住所：  
申請者名： 印

### 耐震化計画書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった空き家利活用事業費補助金に係る耐震化計画について、下記のとおり報告します。

#### 記

物件が耐震性を満たしている場合は1を、満たしていない場合は2を選択し、回答してください。

- 1 耐震性については、次のとおり基準を満たしています。
  - (1) 昭和56年6月以後に建築された建物
  - (2) 上部構造評点1.0以上と診断された建物
  - (3) 補助対象事業において耐震改修工事を実施

※(1)～(3)のうち該当するものに○印をし、それを証明する書類を添付すること。

- 2 耐震性については、次のとおり計画しています。

年までに耐震改修等の必要な措置を行う予定です。

※空欄に実施予定年を記載すること。

第6号様式（第8条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住所：  
申請者名： 印

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金額の確定のあった岐阜県空き  
家利活用事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

請求金額 円

事業名	
交付確定額	円
請求額	円
<振込先> 金融機関／支店名 口座種類／口座番号 名義（フリガナ）	